

科学研究費補助金研究成果報告書

平成 21年 4月 1日現在

研究種目： 基盤研究（C）
 研究期間： 2006～2008
 課題番号： 18530694
 研究課題名（和文）思考力を育てる歴史学習教材の構成原理－構築主義による教材開発－
 研究課題名（英文）The constitution of History teaching materials deepening consideration
 -Based on constructionism-
 研究代表者 土屋 武志（TSUCHIYA TAKESHI）
 愛知教育大学・教育学部・教授
 研究者番号: 20273302

研究成果の概要：

歴史学習において、最も基礎的な歴史学習は、歴史が「絶対的な真実」ではなく、人が「選んだ」情報から組み立てられた「解釈」であるとわかことである。つまり、歴史には「異なる証人の目」や「異なる国、異なる解釈から見えた出来事」が含まれること、歴史家は真実をいくら調査しても絶対的な真実を提供できないことを学習させる。この構築型学習観は、現在のPISA型市民学力の基本要素である点が明確となった。

交付額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2006年度	1,000,000	0	1,000,000
2007年度	1,300,000	390,000	1,690,000
2008年度	1,100,000	330,000	1,430,000
年度			
年度			
総計	3,400,000	720,000	4,120,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：教育学・教科教育学

キーワード：歴史教育、社会科教育、思考力、

1. 研究開始当初の背景

日本の歴史学習は、基本的に「正しい歴史」が存在するという前提に立ち、それを教授するという発想からおこなわれてきた。このような歴史教授観はアジア地域に共通する。一方、ヨーロッパを中心に歴史教授観に変化があった。それは、「歴史」は、読み手によって解釈されるものであり、読み手つまり学習者の読解力・解釈力(再構築能力)こそ、歴史教育で最も重視すべき能力で

あるという考えである。これは、構築主義の学習論とよばれ注目されている。

日本では、この視座による具体的な学習理論と教材開発は十分でなかった。このことは、研究代表者（土屋）が進めた萌芽研究（「日韓における思考力育成型共通歴史教科書開発とその開発システムに関する研究」15-16年度）でも明らかであった。

そのため、構築主義の視座からの歴史教材開発研究が必要と考えられた。

2. 研究の目的

本研究は、構築主義の視座から、思考力を育てる歴史学習教材を開発するため、教材の構成原理を明らかにする。小・中学校レベルでの教材を対象とする。

3. 研究の方法

(1) 海外共同研究(海外研究協力者と国内研究協力者との共同研究)

本研究は、学習者の思考力育成という視点から歴史教育教材の開発理論の明確化と教材モデルの開発を目指している。そのため、特に日本との歴史的関係の深い韓国とは、共同での研究・開発作業が必要かつ有効である。韓国の研究協力者との定期的な研究を継続する必要がある。

また、東南アジアとの関係性を明確に位置づけるため、イスラム圏であるインドネシアのスラバヤ大学との共同研究を継続する。アジアに共通する歴史学習教材モデルの開発に新たな内容的視点を強化する。

(2) 公開シンポジウム

国内外の研究協力者との共同研究にあたって、研究会議を開催することに併せて、主として、小・中・高等学校教員を対象とした公開会議(シンポジウム)を開催する。これは、研究成果を広く社会へ還元するためと同時に実際に教育実践に携わる人々の見解を収集する。本研究は、教育実践者の意見も参考に進める。

4. 研究の成果

(1) 解釈としての歴史的思考

「歴史」は読み手の主観性に影響される。それ故、EU内外のヨーロッパ圏を対象に、歴史教師の現職教育と教材開発に取り組んでいる機関として著名なユーロクリオ(Euroclio)では、教師や教科書に対しても批判的であるよう生徒に教えることが重要だと説いている。前章で述べたように、こ

の批判的アプローチによって、歴史には「異なる証人の目」や「異なる国、異なる解釈から見えた出来事」が含まれる。

歴史家は真実をいくら調査しても絶対的な真実を提供できない。

この2つの認識が獲得される。学校の歴史学習は、このためにあるという。つまり、歴史学習において、最も基礎的な学習内容とは、「歴史」を「絶対的な真実」として見なすのではなく、人が「選んだ」情報から組み立てられた「解釈」であると認識することである。

(2) 解釈のステップ

「歴史」の本質的作業である「解釈」は、どのようなプロセスでおこなわれるだろうか。「解釈」は、ある問題を解決するプロセスである。問題解決の方法としては、A・Fオズボーンのブレインストーミングなどをもとに次のような6段階のプロセスが示される。

「問題解決の6段階」

- 1) いくつか複数の問題をさがす
- 2) 問題に関する疑問を出し合いいろいろな事実を見つける
- 3) 自分たちが扱える問題に1つ絞る
- 4) 問題解決のためのアイデアをいくつかだしあう
- 5) 解決方法を決定する
- 6) 決定した解決方法の実行計画を1つか2つ作る

このプロセスの特徴は、次の2点である。

複数の情報や解決方法を絞り込む活動。

活動は、ペアやグループあるいはクラス全体で疑問や意見を出し合い討論する活動である。そのため、リストアップされた複数の情報を「比較」し、評価して「選択」する活動が基本的に行われる。

このプロセスのようにいくつかの情報や解釈について複数の他者の協働によって問題をたてて解決法(問題の答え)を協働し

て絞り込んでいく活動が思考の基本的活動と考えられる。

学習活動の基本となるペアやグループあるいはクラスでの「討論」は、民主的活動でもある。それは、複数の人間で構成されている現実の「社会」での問題解決状況において、問題は 1 人だけで解決できないという前提にたつて、「解釈」についても協働性を前提とした民主的プロセスをとる。つまり、過去を解釈する権利は、1 人の独裁者や特権階級の権利でなく、市民 1 人 1 人の権利である。だからこそ、異なる歴史解釈があることを前提にして、人々が、対話（＝討論）する民主的な手続きが必要になる。そのとき、感情でなく、情報にもとづいて対話する、少数意見を尊重するといった理性的かつ民主的なプロセスが必要である。

（3）「歴史」と「知識・理解」－インフォメーションからインテリジェンスへ

「情報」という用語は、英語の場合、Information と Intelligence の違いがある。「批判的思考」技能（態度）は、学習活動としては、問題解決の 6 段階のように、複数の情報を 1 つか 2 つに絞り込んでいく活動になる。つまり、はじめの段階は、より多くの可能性のあるリストをつくる。次にそれらを分類し、順位づける活動によって絞り込んでいく。いわば、インフォメーションをインテリジェンスに深化させていく活動といえる。しかも、この活動は、決して 1 人だけで活動し解決する活動でない。多くの人がいる環境（＝社会）を前提に、学習者たちが協働して取り組む活動である。

このように歴史学習における「知識・理解」が単純なインフォメーションでないことは、米国の歴史学習基準にも現われている。『歴史のための全米基準』（National Standards for History）における思考技能は、年代順の思考、歴史的理解、歴史的分析と解釈、歴史的研究能力、歴史的問題の分析

と意志決定の 5 要素とされる（富所隆治『アメリカの歴史教科書 全米基準の価値体系とは何か』、明治図書 1998、pp.111-112）。その中の「年代順の思考」と「歴史的理解」では、「自身の歴史を構成する際に時間的順序を定める」「歴史書が提起する中心的疑問を確認する」など、データを操作して再構成したり、関係づけて解釈する活動が含まれる。つまり、「理解」とは、学習活動を通して Information から Intelligence へと変化された状態を指している。

（4）「歴史的思考力」育成のための教材構成
歴史的思考とは、現代的な社会テーマ（視点）について、過去の情報を選択し、構成（解釈）する活動である。歴史的思考力とは、その活動過程で歴史事象や仮説の比較・分類それを踏まえた判断などをおこなう具体的な能力といえる。この能力は、それらの活動と別にあるのではなくそれを行うときに必然的に使う技能である。

このように「思考」あるいは「思考活動」で使う技能を「思考力」と仮に呼び、繰り返し活動することでその技能を高めるということが、「思考力」の説明としては現実的である。また、学校教育では、この「思考」活動を他者と協働でおこなわせる必要がある。特に社会科は、民主的な市民性の育成を目指す教科であり、協働は民主的市民として必要な公共的技能である。このような社会科における教材は、他者との（視点・読解の）相違を前提とし、複数の情報や異なる解釈を比較・分類し、データに基づいて評価し優先順位をつけるなどの活動を支援する役割がある。そしてそのための構成を工夫する必要がある。また、この点から、池野範男の「市民社会科」という視座は評価できる論理である（池野範男、「市民社会科歴史教育の授業構成」、『社会科研究』第 64 号、2006、pp.51-60）。池野は、思考技能（思考力）として論理構築の技法であるトゥー

ルミンモデルに注目している。本研究は、比較と分類・絞り込み（順位付け）という学習活動上の活動技法に注目して論じ、その有効性も明確化できた。

5. 主な発表論文等

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕(計11件)

土屋武志、批判的思考力を育成する歴史教科書—帝国書院版『社会科中学生の歴史』を例に—、愛知教育大学教育実践総合センター紀要、第12号、2009、167-173、無

土屋武志、近年の学校教育の現状と教育基本法—歴史教育の視点から—、日本史研究、550号、2008、183-145、有

土屋武志・ナスティオン・真島聖子・林景子、社会科歴史学習における「思考力」育成教材の開発—アジア共通歴史学習モデルの開発—、愛知教育大学研究報告、第57輯、2008、143-150、無

土屋武志・ナスティオン・ムムチョウ・真島知秀、経済のグローバル化と教育の役割、愛知教育大学教育実践総合センター紀要、第11号、2008、101-108、無

真島聖子・土屋武志、韓国の歴史学習における思考力の育成—協働する力を高める学習活動—、愛知教育大学教育実践総合センター紀要、第11号、2008、239-245、無

土屋武志、学校における社会科歴史学習における「思考力」とアーカイブ—「読解力」育成の基本視点—、アーカイブズ、30号、2007、1-8、有

土屋武志、歴史学習活動における「立場」の役割—多文化社会における社会科歴史学習—、愛知教育大学研究報告(教育科学編)第56輯、2007、195-203、無

土屋武志、Developing Communication Skills in the Teaching of History As A Part of Social sciences、JURNAL STUDI SOSIAL (INDONESIA)、vol.2、2006、45-50、有

土屋武志、市民性の変化と教養授業—教養観転換のために—、教養と教育、7号、2007、87-93、無

土屋武志、社会科授業における討論の重要性、愛知教育大学教育実践総合センター紀要、第10号、2007、183-190、無

土屋武志、Developing Communication Skills

in the Teaching of History As A Part of Social sciences、JURNAL STUDI SOSIAL、vol 2、45-50、有

〔学会発表〕(計6件)

土屋武志、学習指導要領の改訂と社会科歴史学習教材、愛知教育大学歴史学会、2008年12月20日、愛知教育大学

土屋武志、日本の歴史教科書の変化—帝国書院版『社会科中学生の歴史』を例に—、The World School Textbook Symposium 2008、2008年10月23日、公州大学校(韓国)

土屋武志、歴史学習における基礎的学習—重奏的社会における市民的資質の育成—、2007年10月28日、兵庫教育大学

土屋武志、社会科歴史学習における「思考力」の構造と教材構成—「読解力」育成の基本視点—、日本社会科教育学会、2007年10月7日、埼玉大学

土屋武志、The role of the education in the economic globalization、International Management Education Conference 2007、2007年6月12日、スルタンイドリス大学(マレーシア)

土屋武志、Developing Communication Skills in the Teaching of History As A Part of Social sciences、International Seminar Reinventing Paradigms of Social Studies in Indonesia、2006年8月13日、ジョグジャカルタ教育大学(インドネシア)

〔図書〕(計4件)

谷川彰英・土屋武志、建帛社、改訂これからの教師、2007、36-58

魚住忠久・土屋武志、教育開発研究所、グローバル教育の理論と実践、2007、231頁

土屋武志、愛知教育大学出版会、地域の中の世界—愛知教育大学・岡崎市子ども国際理解セミナーの取り組み—、2006、64頁

原田智仁・土屋武志、明治図書、「国民的アイデンティティ」をめぐる論点・争点と授業づくり、2006、22-31

6. 研究組織

研究代表者

土屋武志 (TSUCHIYA TAKESHI)

愛知教育大学・教育学部・教授

研究者番号: 20273302